

施策マネジメントシート

基本施策名	19ごみの減量と適正処理	施策 統括課	ごみ減量課	氏名	中村 徹
政策名	6環境	主な 関係課	総務課、下水道課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
・市民
・事業者
・廃棄物

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口(10月1日)	人
イ 事業者数	事業者
ウ 一般廃棄物発生量	t
エ	

施策の目的

多様な主体との連携・協働の下、ごみの発生を抑制するとともに、ごみの適正な処理を推進し、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指します。
--

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 1人1日当たりのごみ排出量	g
イ	
2 ア 総資源化率	%
イ	
3 ア 焼却残渣排出量	t
イ	
4 ア	
イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向		目的	手段(具体的な取組内容)
1	多様な主体との連携・協働による発生抑制	多様な主体との連携・協働の下、市内から出されるごみの総量を抑制します。	市民事業者行政の適切な役割と連携・協働の下、5Rの推進に取り組みます。 事業者に対する排出指導等を通じ、事業系ごみの減量・リサイクルを推進します。 EPR(拡大生産者責任)の推進を具体化するため、他の自治体とも連携を図りながら、国や東京都に対してEPRの法制化等を要望していきます。 可燃ごみを中心に、さらなる減量及び分別を進めるため、啓発や情報発信を強化するとともに、家庭ごみの有料化をはじめ、あらゆる手法に取り組みます。
2	再資源化の推進	循環型社会の形成に向け、限りある貴重な資源を有効活用します。	全市的にごみの分別排出の徹底が図られるよう、周知啓発等の強化に取り組みます。 剪定枝の資源化、粗大ごみの再生利用、廃家電製品から金属類を取り出すなどの取り組みを推進します。 収集後分別の精度を保ち、可燃ごみ以外の全ての再資源化を継続し、埋め立てごみゼロを維持する。
3	環境負荷の少ない処理の推進	環境に配慮した安全なごみ処理を安定的に推進します。	ごみ処理による環境負荷を低減するため、焼却残渣のエコセメント化等の従来からの取り組みに加え、より高効率な資源化や収集運搬の効率化に取り組みます。 し尿及び生活排水の適正な処理を行うとともに、仮設便所を除く100%の水洗化を目指します。 公共施設から出されるごみのリサイクルや分別の徹底に向け、職員のごみに対する意識向上を図ります。 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法に基づき、庁舎等で保管しているコンデンサ・安定器に含まれるポリ塩化ビフェニル廃棄物を適正に処理します。
4			

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
対象指標	ア	見込み値											達成・ 未達成	前年度 比較	
		実績値	74,768	75,428	75,703	76,135	76,269								
		見込み値			2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100				
		実績値	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640								
	ウ	見込み値		21,630	21,630	21,630	21,630	21,630	21,630	21,630	21,630	21,630			
エ	見込み値														
		実績値													
成果指標	展開 方向 1	ア	成り行き値	835.9	835.9	835.9	835.9	835.9	835.9	835.9	835.9	835.9	未達成	維持	
			目標値	802.8	786.3	769.9	753.4	736.9	720.4	716.6	712.8	708.9			
		実績値	835.9	812.4	791.3	746.2	744.5								
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	イ	成り行き値													
		目標値													
	実績値														
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
	展開 方向 2	ア	成り行き値	34.8	34.7	34.6	34.5	34.4	34.3	34.2	34.1	34.0	未達成	維持	
			目標値	37.0	37.7	38.4	39.1	39.8	40.5	40.9	41.2	41.6			
		実績値	34.8	36.4	36.3	36.9	36.4								
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
	イ	成り行き値													
		目標値													
	実績値														
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
	展開 方向 3	ア	成り行き値		1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	未達成	維持
			目標値		1,375	1,330	1,285	1,240	1,195	1,179	1,163	1,148			
		実績値	1,375	1,498	1,718	1,616	1,630								
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
イ	成り行き値														
	目標値														
実績値															
基本計画における 指標の説明又は出典元															
展開 方向 4	ア	成り行き値													
		目標値													
	実績値														
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
イ	成り行き値														
	目標値														
実績値															
基本計画における 指標の説明又は出典元															
事務事業数		本数			5	5	3	4							
施策 コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円												
		都道府県支出金	千円		8,600	87,020									
		地方債	千円												
		その他	千円		370,666	444,520	82,509								
		一般財源	千円		488,500	532,312	979,105	1,120,050							
		事業費計 (A)	千円	0	867,766	1,063,852	1,061,614	1,120,050	0	0	0	0			
	人件費	延べ業務時間	時間		6,049	26,609	25,949	23,177							
		人件費計 (B)	千円		23,910	122,244	114,854	103,507							
		トータルコスト(A) + (B)	千円	0	891,676	1,186,096	1,176,468	1,223,557	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)
 B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)
 D:他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準

背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

家庭ごみ有料化の実施について多摩26市の中で大きく後れを取っていたが、平成29年9月に有料化を実施したことにより、成果実績の向上が期待される。しかし、令和元年度のごみ量に関しては、矢川都営アパートの建て替えに伴う多量ごみの搬出と3月の新型コロナウイルス禍の外出自粛等の影響があったものと推測される。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

廃棄物の発生量は、平成22年度が最少で、以後、平成28年度まで横ばいもしくは微増で、平成29年度の家庭ごみ有料化実施以降は減少している。
多摩地域で26市中22市がすでに実施している中、国立市は平成29年9月に家庭ごみの有料化を実施した。
基礎自治体の多くの視点がリサイクルの先の循環型社会を示せずなかなか社会にEPRが浸透しない。
平成28年度に第2次国立市循環型社会形成推進基本計画が策定され新たな目標設定がなされたが、本マネジメントシートの成果指標実績値のとおり達成度は当初から芳しくなかったが、平成29年家庭ごみ有料化実施後減少傾向に転じた。
公共施設から排出されるごみの削減については、庁内周知を行っているが、一部分されない場合が見受けられる。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民及び議会の中で施策推進のためにさらなる周知啓発を求められている。
収集場所について集積所が戸別かで相反する意見が寄せられている。
家庭ごみ有料化に伴うごみの分別や収集頻度についての意見、今後のEPRの進め方に関する意見が寄せられている。

(3) 施策の取組状況

元年度の取組状況	2年度の取組予定
EPRの考え方を普及するため、販売店回収を行う店舗をエコショップとして22店舗を認定し、活用していただく市民に店舗を紹介し、EPRの取り組みを推進した。 事業系廃棄物手数料を原価計算を基に見直し、近隣市との均衡を図り改定を行った。 下水道未接続世帯への水洗化依頼。(未接続率0.2%)	啓発活動を継続すると共に、EPRの考え方普及を進める。販売店回収を行う店舗をエコショップとして認定し、活用していただく市民に向けPRを行う。 事業系廃棄物手数料の改定を4月に実施し、排出事業者への分別指導、適正排出、再資源化を促進する。 下水道未接続世帯への水洗化依頼。

6 元年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

EPRを推進するため、エコショップ制度を設計し、運用を開始し22店舗を認定した。食品ロス削減に関するミニ出前講座(7回)を開催し、自治会等団体に説明し意識の醸成に努めた。
事業系廃棄物手数料等について、原価計算と近隣市との均衡を考慮して直接搬入ごみ処理手数料(多摩川衛生組合)27円を42円に改定した。
家庭ごみ有料化を平成29年9月に実施し、更なるごみの分別、減量を進めるため、駅頭での市民へのPR(21回実施)やホームページ、市報等をとおして市民への啓発を行った。
焼却灰の減少は焼却量に比例するものであり、平成30年度には減少に転じたが令和元年度には維持している。
今後も引き続き可燃ごみの減量に努める必要がある。

○改善余地のある事項・課題等

3月頃より新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、家庭ごみの排出量が増加しています。今後も在宅ワーク等が新しい生活様式として受け止められつつあるが、家庭系のごみ量削減の取組みは、環境負荷を低減し将来世代に良好な住環境を引き継ぐという目的に向けて、引き続き取り組むべき課題であると考えている。

(2) 施策の元年度における総合評価

B	成果実績数値の評価(A~E)に、定性的要素を加味した評価 A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。 B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。 C:成果向上のため、一層の努力が求められる。 D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。 E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。
---	--

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 3年度の取組方針

EPRを柱とした5Rを推進することにより、ごみの発生抑制・責任主体による資源化を推進し、国立市を環境負荷の少ない循環型社会に近づけていく。販売店回収を行っている店舗の紹介やエコショップの制度の周知に努め、消費者による販売店返却を促進する。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

中、長期的な方針として「EPRを柱とした5Rを推進することにより、ごみの発生抑制・責任主体による資源化を推進し、国立市を環境負荷の少ない循環型社会に近づけていく。」